

特定事業主行動計画（女性活躍推進法）に基づく取組の実施状況の公表 （令和 7 年度実績）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 19 条第 6 項の規定に基づき、特定事業主行動計画に基づく取り組みの実施状況を公表します。

1. 女性職員の割合を増やす。【目標数値：女性割合 15%以上】

目標設定時点 (令和 5 年度)	令和6年 4 月 1 日時点	令和7年 4 月 1 日時点
9.1 %	9.5 %	10.5 %

2. 男性職員の育児参加を促進する。

【目標数値：子育て目的の特別休暇（配偶者出産休暇及び育児参加休暇）取得率 100%】

	目標設定時点 (令和 5 年度)	令和 7 年度
配偶者の出産休暇	100%	—
育児参加休暇	100%	100%

3. ワーク・ライフ・バランスの推進

【目標数値：年次有給休暇の年間取得平均日数を 14 日以上かつ 5 日未満取得者ゼロ】

	目標設定時点 (令和 5 年)	令和 7 年
年次有給休暇 年間取得平均日数	16.7日 (5日未満取得者0人)	17.5日 (5日未満取得者0人)

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表 (令和7年度実績)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第21条に基づき、職業選択に資する情報を公表いたします。

≪職業生活における機会の提供に関する実績≫

1. 採用した職員に占める女性職員の割合

	令和6年4月1日採用				令和7年4月1日採用			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
事務職	－	－	－	－	－	－	－	－
技術職	－	－	－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－	－	－	－

2. 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	令和6年4月1日採用				令和7年4月1日採用			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
事務職	－	－	－	－	－	－	－	－
技術職	－	－	－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－	－	－	－

3. 職員に占める女性職員の割合 【目標 15%以上】（※職員数は他団体への派遣職員を除く。）

	令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
常勤職員	10.5 %	17	2	19	11.1 %	16	2	18
再任用職員	0.0 %	1	0	1	0.0 %	1	0	1
会計年度任用職員等	50.0 %	1	1	2	0.0 %	1	0	1
計	13.6 %	19	3	22	10.0 %	18	2	20

4. 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（※職員数は他団体への派遣職員を除く。）

	令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	0.0 %	7	0	7	0.0 %	7	0	7

5. 各役職段階における女性職員の割合（※職員数は他団体への派遣職員を除く。）

役職	令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
部長級	0.0 %	1	0	1	0.0 %	1	0	1
次長級	0.0 %	1	0	1	0.0 %	2	0	2
課長級	0.0 %	5	0	5	0.0 %	4	0	4
課長補佐級	0.0 %	2	0	2	0.0 %	2	0	2
係長級	25.0 %	6	2	8	25.0 %	6	2	8
一般職	0.0 %	3	0	3	0.0 %	2	0	2
計	10.0 %	18	2	20	10.5 %	17	2	19

6. 中途採用の男女別の実績

	令和6年度				令和7年度			
	女性割合	男	女	計	女性割合	男	女	計
事務職	—	—	—	—	—	—	—	—
技術職	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—

≪職業生活と家庭生活の両立に資する勤務環境の整備に関する実績≫

1. 当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女の差異

	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性	12.5%	—	—	—	—	—	1	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

(1)育児休業取得率

	目標	令和7年度
男性	100.0%	—
女性	—	—

(2) 取得期間の状況（令和7年度）

	取得率	取得期間			
		1年未満	1年以上1年半未満	1年半以上2年未満	2年以上
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—

3. 男性職員の配偶者出産休暇（2日）及び育児参加のための休暇（5日）取得率並びに合計取得日数の分布状況

取得要件を満たす 男性職員数	配偶者出産休暇			育児参加休暇		
	取得者数	取得率	平均取得日数	取得者数	取得率	平均取得日数
1	—	—	—	1	100.0%	5

4. 職員の時間外勤務の状況

	令和7年度
時間外勤務実績	684時間
一人1か月あたり平均	4.4時間
超過勤務の上限を超えた職員	0人

5. 職員の年次有給休暇の取得日数

	令和7年
平均取得日数 【目標14日以上】	17.5日
年取得日数が5日未満の職員	0人

職員の給与の男女の差異について (令和7年度実績)

広島中央環境衛生組合

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男女の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	—
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
全職員	—

※ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき一律に決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっています。

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

職員区分	男女の給与の差異 (男女の給与に対する女性の給与の割合)
部長級	—
次長級	—
課長級	—
課長補佐級	—
係長級	—

(2) 勤続年数別

職員区分	男女の給与の差異 (男女の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	—
1～5年	—

【説明欄】

・女性職員の対象者数が少なく、特定の職員の給与に関する情報が推測し得るため、全情報を非公表としています。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。